

令和元年台風19号に際し被害にあわれた皆様にお見舞い申し上げます

この度の令和元年台風第19号によりまして、被害にみまわれた皆様に心よりお見舞い申し上げます。10月12日に日本に上陸した台風第19号によりまして、私たちの住むさいたま市をはじめ東日本を中心に記録的な大雨となり、甚大な被害をもたらしました。

さいたま市では、12日午前10時より市内199カ所で避難所が開設され、延べ8,394人の避難者があった他、床上浸水683件、床下浸水259件、道路冠水63件と、荒川や元荒川流域を中心に、多くの地域で家屋被害や浸水被害が発生しました。（10月21日現在）

今後は、政権与党との連携を十分に発揮し、国や県と連携を取りながら、災害に強い街づくりに一層努めてまいります。

さて、いまや人口130万を超える大都市となったさいたま市では、国連が定めた持続可能な開発目標（SDGs）のもと、世代を繋ぎ、世代を超えた市民ニーズをより細かく、よりの確に捉えた政策を打ち出す必要があります。

私たち自由民主党さいたま市議会議員団は、令和元年5月1日よりさいたま市議会の主要会派として活動しています。

そして当会派には市民の皆様よりさまざまなご意見や、ご要望が寄せられております。その実現に向けて、日夜奮闘努力してまいります。

また、1面に掲載しております、会派予算要望・政策提案・提言は、令和の時代を迎え未来に向かって輝くさいたま市を実現するために、私たち会派の意思であります。

策定が進む「さいたま市次期総合振興計画」においても、市民ニーズや社会情勢を的確に把握し、変化に対応すべき時には適切な手続きを経て、大胆な計画変更なども厭わず行う必要があると考えます。少子



高齢化社会を迎える中、限られた資源の中で事業の優先度や緊急性を検討し、時代の変化に対応した高品質の都市経営に努めていけるよう、議会としても、本来のチェック機能としての役割を十二分に果たすとともに、私たち自由民主党さいたま市議会議員団は、これからもその議論を常にリードする存在であり続ける所存です。

引き続き、市民の皆様の声に耳を傾け、さいたま市の成長・発展と、市民生活の福祉向上に尽力してまいります。

Saitama City

自由民主党 さいたま市議会議員団 広報紙

令和元年
秋季
特集号

■発行 自由民主党さいたま市議会議員団 さいたま市浦和区常盤6-4-4 TEL048-829-1810 ・ FAX048-833-6665 ■発行責任者 桶本 大輔

令和2年度予算編成に対する要望と政策提案・提言について

私たち自由民主党さいたま市議会議員団は、さいたま市長に対し令和2年度の予算編成について要望書を提出しました。
8分野、50項目にわたる、この会派要望書は令和の時代を迎え未来に向かって輝くさいたま市を実現するために、当会派といたしましても、引き続きしっかりと市政に対し取り組んで参ります。

1. 都市経営・行財政改革

■総合評価方式や一般競争入札などあらゆる形態を駆使ししながら、市内業者の育成を図り、併せて、年度内公共工事の発注の平準化に努めること。また、年度内工事の元所管への当該年度内工事への再投資に努めること。
■市内企業への入札参加の機会を多く図るため、工区や業種、業務等の分離発注方式の検討や一抜け方式の積極的な導入を進めること。

2. 都市基盤整備

■浦和のまちづくり整備において、浦和駅前再開発・市民会館うらわ跡地利用等を更に推進し、段階的に実施していくこと。また、岩槻駅周辺地区については「さいたま城下町構想」を整備推進し、岩槻城址公園の史跡復元を実施すること。
■東日本エリアの拠点を目指して、大宮駅グランドセントラルステーション化構想などの都市基盤整備を着実に推進すること。各種事業にあっては年度ごとに市民満足度評価を実施すること。市内各地のまちづくりにおいては、一元的に開示し市民アンケートなどを実施し評価を受け検証すること。また、まちづ

くりのコンサルタントに左右されない市民本位のまちづくりに努めること。

3. 経済活性化・スポーツ・産業振興

■地域商店街のイノベーション推進のために、商店街の活性化には、地域特性に配慮しつつユニークで新しい発想の支援に取組むこと。さらに、防犯カメラの設置への支援拡充、電気料金の補助等、商店街の活性化に不可欠な街路灯に関する整備について、補助支援策を検討すること。また、キャッシュレス決済端末の導入に対する支援策も検討すること。

4. 教育・子育て・生涯学習

■保育士不足の抜本的な解決を目指すため、幼稚園教諭や小学校教諭などの資格取得者を保育従事者として活用できる方策を検討すること。また、看護師の配置や栄養士など専門的な知識をもつ人材の配置ができるよう、これまで以上の補助制度を検討すること。
■幼児教育の根幹を担う、私立幼稚園・認定こども園に対し、幼稚園教育のより一層の充実の為に各種補助金の増額や家賃補助の恒久化、また、安全対策としてガードマン配置等に係る新設となる補助制度を検討すること。また、子どもや教職員たちの健康維持を確保するため、健康診断費用については、今まで以上の補助を実現すること。

5. 健康・福祉

■順天堂大学医学部附属順天堂医院の整備については埼玉県と連携をしながら、市内全体の地域医療体制を更に拡充させること。また、従前から地域医療の核となっている中核病院の経営安定化に向けた取り組みを積極的に支援すること。

6. 市民生活・環境

■区の特性が活かせる事業を具体化させ、投資的予算を拡充するなど区独自予算の増額を積極的に推進すること。また、窓口業務のみならず相談業務が区役所で完結できるよう、権限移譲や移管、本庁と区役所間の連携を強化し、スピーディな対応ができる仕組みにすること。



桶本大輔団長（左）がさいたま市長へ要望書を提出

■家庭から排出される古紙や古繊維などのいわゆる有価物の収集については市民生活に欠かせない業務であることから、収集運搬業務の委託形態を変更する際には慎重に検討すること。また、社会情勢を鑑み、予算の増額等、適正な措置を講じること。

7. まちづくり・市民協働

■交通弱者地域の解消や高齢者の移動支援に対処するため、利用料を軽減した外出ができるような仕組みづくりや駅と家庭とを繋ぐ新たな交通手段の創出をすること。
■コミュニティバスと乗合タクシーの目的や地域事情の違いに配慮すべきことから、社会情勢や都市構造の変化に応じて、近隣自治体との連携についても推進し、ガイドラインの見直しを実施すること。また、新たな収入源を確保できる委託業者の独自性を確保するなど、柔軟な運営施策を検討すること。

8. 防災（災害に強いまちづくり）

■地域防災体制を強化するための自主防災組織率の向上を図り、自治会、消防団、自警消防団等の連携強化を図る支援をおこなうこと。そのために協力体制や役割分担を明確にして、地域防災体制を確立していくこと。
■災害時、特に風水害の際、地域によっては避難場所に行く際に移動距離等の課題があるなか、ガイドラインに沿った策定支援をおこなうこと。また、荒川流域の南区、桜区、西区においてはより一層の防災体制を構築すること。

【50項目より抜粋。詳細はHPをご覧ください】

あなたのまちの
市民代表です

自由民主党さいたま市議会議員団

●ご相談・ご要望は
お近くの市議へご連絡下さい

市民生活委員会

いとう まなぶ
伊藤 仕
(総務会長)

北区宮原町3-326-1 2F
TEL 668-6065

北区

文教委員会

なか やま きん や
中山 欽哉
(団長代行)

見沼区深作3-4-17
TEL 829-1810

見沼区

まちづくり委員会

しま ぎき ゆたか
島崎 豊
(幹事長)

桜区西堀 8-17-8-503
TEL 678-1700

桜区

保健福祉委員会
オリンピック・パラリンピック
競技大会支援特別委員会副委員長

とばし ゆう じ
土橋 勇司
(副政調会長)

桜区宿 110-4
TEL 854-7918

桜区

保健福祉委員会

あお ぼ けん じ
青羽 健仁
(相談役)

浦和区元町1-32-10
TEL 884-3377

浦和区

議会運営委員会副委員長
文教委員会

ほ あし かず ゆき
帆足 和之
(政調会長)

浦和区仲町4-3-10
TEL 861-2345

浦和区

総合政策委員会委員長

たま い てつ お
玉井 哲夫
(副総務会長)

浦和区上木崎1-9-20 2F
TEL 711-3721

浦和区

総合政策委員会
決算特別委員会委員長

の ぐち よし あき
野口 吉明
(相談役)

南区大谷口2015
TEL 882-4017

南区

まちづくり委員会
大都市行財政将来ビジョン
特別委員会委員長

はぎ わら あき ひろ
萩原 章弘
(相談役)

南区鹿手袋7-13-3
TEL 864-6451

南区

市民生活委員会

おけ もと だい すけ
桶本 大輔
(団長)

南区根岸1-6-16
TEL 865-6800

南区

文教委員会副委員長

いし ぜき ひろ おみ
石関 洋臣
(会 計)

緑区三室691-1
TEL 873-8451

緑区

市民生活委員会副委員長

つ づき りょう た
都築 龍太
(副総務会長)

緑区中尾1508
TEL 050-1129-8194

緑区

総合政策委員会
地下鉄7号線延伸事業
特別委員会委員長

え はら だい すけ
江原 大輔
(副幹事長)

岩槻区本丸1-23-10
TEL 812-7667

岩槻区

まちづくり委員会委員長

あら い もり お
新井 森夫
(副政調会長)

岩槻区徳力86
TEL 812-7218

岩槻区

【さいたま市データ】

令和元年10月1日現在

人 口:1,312,265人

平均年齢:44.18歳

面 積:217.43km²



<http://www.jimin-saitamacity.jp/>

私たちの考えは、ホームページをご覧ください。
ご意見等をお待ちしています。

自由民主党さいたま市議会議員団

検索

地域の商店街への支援について

Q1. 防犯カメラ設置に対する市の補助金は、商店街に1/2、自治会には3/4と設置主体により異なるなど問題があると考えことから、市が防犯のまちづくりの一環として整備を進めるなど、市の防犯カメラの整備方針や補助金に対する見解と対応を伺います。

A1. 防犯カメラの設置目的が、商店街振興とその他とで、すみ分けするのが難しいが、今後、市が実施している防犯カメラに対するさまざまな支援と、商店街振興を目的とした防犯カメラ設置とのバランスや支援内容の整合性など、総合的に研究してまいります。

美園・岩槻地区のまちづくりについて

Q2. これまで当会派では、順天堂大学附属病院の整備実現や地下鉄7号線延伸の早期着手に向け、代表質問や所管委員会等において、市の組織体制のあり方などを初め、積極的かつ具体的な質問や提言を行ってまいりましたが、現時点における進展状況や提言等を踏まえた検討結果についてお答えください。

A2. 順天堂大学附属病院に関しては、病院整備が円滑に進むよう市では窓口を一本化し庁内横断的に取り組む体制を整えており、今後も県に協力してまいりたいと考えています。また、地下鉄7号線延伸事業に関しては、地下鉄7号線延伸実務関係者会議で、課題解決に向け協議を行い、一日も早い鉄道事業者による事業着手を目指してまいります。

代表質問



桶本大輔 議員

中浦和駅北口周辺の

まちづくりについて

Q1. 駅前の鴻沼川が原因で、駅周辺が市街化調整区域となっており、まちづくりが進んでいない。どのような方法があるのか、またその要件は？

A1. 手法としては、①市街地再開発事業 ②土地区画整理事業 ③地区計画制度 などがあるが、現時点で課題は多い。水害発生への恐れがないこと、市街地にふさわしい都市基盤の整備が確実であること、地域住民が市街化を望んでいておおむねの合意形成が図られていることなどが要件。今後はまちづくりの初期段階から地域の方と検討し、協働で取り組む。まちづくり専門家の派遣や補助金交付などの制度による支援も考えている。

Q2. 町谷本太線の西堀氷川トンネルを出た西側の交差点、また延長線にある大谷場高木線の桜区役所付近は危険な道路箇所となっていると考えるが、どうか？

A2. ご指摘の交差点は、供用後、利用状況を踏まえ、本年2月に歩行者の横断を促す指導線の設置やカラー舗装等の安全対策を行った。引き続き現地の利用状況を調査し、必要な対策について交通管理者と協議したい。桜区役所付近の交差点については、横断歩道が設置してあるが、供用後の交通状況の変化を踏まえ、交通管理者へ押しボタン信号設置の協議と交差点のカラー舗装等、安全対策を進めていく。

一般質問



島崎 豊 議員

Q1. 今年で6回目を迎えた「いじめ防止シンポジウム」は、生徒の研究発表や演劇など、大変感動する内容だった。今後、青少年育成団体なども含む、オールさいたま市としてさらなる取り組みが必要と考えるが、見解を伺う。

A1. いじめは、子どもたち一人ひとりが当事者になりうることをもう一度確認し、いじめ防止シンポジウムを、全員が本気で考える場としていけるよう改善していく。また、教職員や保護者、地域の方々にとっても、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に向けた、研修の場として強化していくことも大切と考えている。すべての子どもがはつらつと学校生活を送れるよう全力で取り組んでいく。

Q2. 75歳には敬老祝金がある。65歳一か月前になると一号被保険者としての介護保険料の納入通知書などが届く。長年二号被保険者としての貢献者に市長からのねぎらいの言葉とともに、丁寧な高齢者向けの制度を案内してほしいと考えるが、見解を伺う。

A2. 本市では、第2の人生を歩もうとされる中高年層を対象に、ボランティアや就労、生涯学習など地域社会への参加を促し、生きがいづくりの支援とその活力を地域社会に還元することを目的に、セカンドライフ支援センター「り・とらいふ」を9月に開設した。今後、案内リーフレットを介護保険料の通知に同封することも考えており、市民が自身にふさわしいセカンドライフを送り、生涯現役として積極的に社会参加していただくことを期待している。

代表質問



萩原章弘 議員

Q1. 市内の公園で使用中止となっている遊具の現状と今後の対応は。また、学校内の遊具は公園と同様の安全対策をしているのか。一日も早い対応が必要ではないか。

A1. 都市公園の遊具は、安全基準が強化され、問題のある遊具については措置を行うよう国から通知があった。これを受け、遊具のうち約2割に当たる776基を使用中止としたが、既に再開済みの遊具を含め、来年度までに655基の使用再開を目指し、計画的に修繕を進めている。修繕で対応が難しい121基の遊具の更新は、5年以内に終えたい。学校の遊具は現在点検を実施しており、その結果を待ち速やかに対応していく。

Q2. 保育園の申し込みにおいて、電子申請などの利便性向上を図り、保護者の負担を軽減させることで、時代に合った対応をしていくべきと考えるが、市の見解を伺う。

A2. 本市では、平成29年度よりマイナンバーを用いた保育園の電子申請に対応している。一方で、記載誤りなどによる保護者の負担が生じないよう、現状はきめ細かな対応ができる各区支援課や保育園での申請を勧めている。今後は、電子申請の認知度や利便性の向上を図る必要があると考えており、手続きの正確性を確保しつつ、より保護者の負担が軽減される申請の在り方を検討していく。

一般質問



伊藤 仕 議員

Q1. オリンピック会場からも近い東浦和駅前には、設置から31年経過した公衆トイレがあるが、故障が多く悪臭などの問題も度々生じている。建て替えるべきでは。

A1. 公衆トイレは、他の公共施設と比較して小規模であるため、予防保全は行わないこととしており、現時点では大規模改修や建て替えの予定はない。故障の発生に応じて個別修繕で対応しており、新たな試みとして排水管の高圧洗浄などの対策を講じている。しかしながら、東浦和駅前のトイレは、経年劣化による故障が頻発しており、建て替えや大規模改修も含め、協議を進めていく。

Q2. 浦和駒場スタジアムは施設の老朽化などの課題がある。浦和レッズの試合が駒場で行われることで、地域の活性化にもつながると考えるが、改修の状況と今後の見通しは。

A2. 現在、同スタジアムは照明灯改修工事を行っており、照度の改善によりJリーグやルヴァンカップなどの開催が可能となる。また、トイレの洋式化や老朽化した施設の改修を行うことで、各大会を誘致しやすい環境をつくっていききたい。女子のリーグ戦は、本格的にプロ化を図る準備を進めていくと伺っており、同スタジアムの女子サッカーの聖地化を目指して取り組んでいきたい。

一般質問



都築龍太 議員

常任委員会委員長紹介

総合政策委員会委員長 玉井哲夫 議員

総合政策委員会は市長公室、都市戦略本部、総務局、財政局、経済局、出納室、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会及び固定資産評価審査委員会に関する事項を所管し、さいたま市の政策、財政、経営のみならず、行政執行に関する事項を司り、まさに常任委員会の要といえます。

本市の将来を見据え、今期の調査研究テーマを「地方創生を促す経済交流、経済振興について」としました。適正な委員会運営に努め、更なる地域活性化に委員会として取り組んでまいります。



まちづくり委員会委員長 新井森夫 議員

まちづくり委員会は都市局、建設局、及び水道局に関する事項を所管しています。都市整備、地域公共交通や道路、上下水道などの維持管理、市民生活に直結した市政に係わる委員会です。

今期の調査研究テーマは本市の現状を捉え「国の施策を活かしたまちづくりについて」としました。真摯な態度で委員会運営に努め、市民の皆様に満足していただける安全で安心して暮らせるまちづくりに委員会として取り組んでまいります。



特別委員会委員長紹介

決算特別委員会委員長 野口吉明 議員

9月定例会では、各局別に10日間に渡り審査を行いました。

少子高齢化人口減少時代を控え費用対効果の視点から適正に予算執行されているかチェックを行いました。

30年度決算規模は過去最大となり実質収支でも黒字となりましたが、歳入では市税収入が増収となる一方、歳出では人件費扶助費等の義務的経費が年々増加しており財政硬直化が課題となっております。

市民の皆さんの視点とコスト意識を持ち高品質経営市役所の実現へ委員会として取り組んで参ります。



地下鉄7号線延伸事業特別委員会委員長 江原大輔 議員

地下鉄7号線延伸事業特別委員会では、地下鉄7号線延伸のインパクトを活かしたさいたま市の活力と更なる魅力の向上をまちづくりの目標として、延伸事業の早期実現に向けた課題解決に進んでいく所存です。

沿線地域だけではなく、オールさいたま市の活力と魅力の向上を第一に、先輩諸兄・関係各位に教わりながら1日も早い早期実現を掲げ、市長とも真っ直ぐ向き合って行きます。



常任委員会議案外質問

Q1. 中学校の進路指導については、高校との折衝における教員の関与が希薄になり、保護者の負担が以前より増している。負担軽減に向けて支援を強化すべきと思うが見解は？

A1. 受験の日程や基準となる調査書の得点などを高校から取り寄せ、それらを元にきめ細やかな情報提供をできる体制を中学校に徹底する。

Q2. 新設の美園北小学校・美園南中学校においては、開校後運用する中で、想定外のような問題が生じている。予算措置を含め迅速な対応をお願いしたいが見解は？

A2. 学校・PTA等と密接に連携を図り、他部局と連携を取りながらスピード感をもって対応していく。



石関洋臣 議員

Q1. 浦和斎場の敷地内駐車場について、雨天の際は水たまりが多く発生することから、路面の修復をしていくべきであり、並びに緑地帯等の撤去も含めた駐車場の形態の抜本的な改善が必要なのは？また、当施設は多くの高齢者の方が利用していることから第2・第3式場にエレベーター設置をするべきでは？

A1. 路面補修はもちろん、駐車場自体の抜本的な改善は必要であることから、実施に向けて前向きに検討して参ります。また、エレベーター設置については、設置が可能かどうか専門業者による調査を行うよう準備を進めて参ります。



土橋勇司 議員

Q1. さいたま市内の地域格差のない万全な医療体制の構築について。

A1. 合併前の旧市の時代より旧四市医師会を中心に、病院、診療所が連携し、各地域に根づいた公的医療サービスを行って頂いております。

Q2. 特に岩槻地域の基幹病院として、政策的医療に貢献されている丸山記念総合病院の役割と認識について。

A2. 丸山記念総合病院につきましては、本市の救急医療体制に対しても、重要な役割を担っており、岩槻区を始め、本市の地域医療体制につきまして重要な役割を担っていると認識しております。



青羽健仁 議員

Q1. さいたま市内の小中学校のブロック塀について、倒壊のおそれがあり取壊した学校が何件あったか。

A1. 建築基準法施行令に適合しなかったブロック塀は、小学校103校中21校、中学校57校中12校、合計33校あった。

Q2. 改修工事着工から完成までのタイムスケジュールと設置内容を伺う。

A2. 工事の予定は、今年度中に全ての塀の設置工事を完了する予定。学校の意向を可能な範囲で反映させて、向こう側が見えるような視認性にすぐれたメッシュフェンスや、防犯の観点から向こう側が見えないような目隠しフェンス等を状況に応じて使用するなど、安全性を最優先に考慮した上で設置してまいります。



帆足和之 議員